

# りそな 経済フラッシュ

## (米大統領選)

◎注意事項をよくお読み下さい



11日5日に投開票された米大統領選は共和党のトランプ前大統領が当選確実となった。加えて議会選も上下院ともに共和党が多数派となる公算が大きくなっている（11/7（木）8:00執筆時点）。トランプ氏は1期目と同様に保護主義的な政策を掲げていることから米株市場にポジティブであり、イベント通過で当面はリスクオン相場が続く可能性が高い。一方で、長期的には関税強化などの影響が懸念され、日本株にはネガティブな影響を及ぼす可能性には留意が必要となる。

### 大統領選と議会選の結果と短期的影響（～1年程度）

大統領	議会		日本株	米株	米金利	ドル円	シナリオ
	上院	下院					
トランプ	共和	共和	↑上昇	↑上昇	↑上昇	↑ドル高	<ul style="list-style-type: none"> <li>富裕層減税や法人税率の引き下げは、投資意欲を喚起し、企業の利益を押し上げるため、<b>株式市場にポジティブ</b></li> <li>対中国強硬姿勢や中央銀行の独立性への懸念等、<b>種々の不確実性が高まる（リスクプレミアムを上昇させる）</b>可能性には留意</li> </ul>

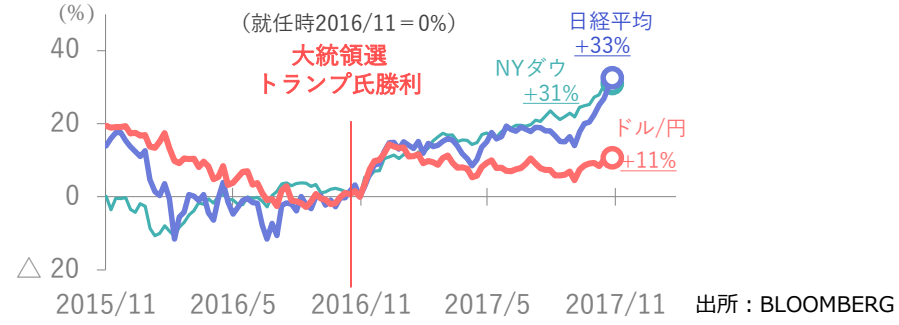
### 主な政策や主張とマーケットへの影響

政策や主張			マーケットへの影響
内政	税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>「トランプ減税」の延長と追加の減税</li> <li>法人税率の21%から20%（15%）への引き下げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気押し上げ・財政赤字拡大要因（CBOは10年間で△4.6兆ドルの財政赤字拡大と試算）</li> <li>製造業を中心に米国株にポジティブ</li> </ul>
	移民	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法移民の大規模な強制送還</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働市場への影響はニュートラル、インフレへの影響に留意</li> </ul>
外交	貿易	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国に60%、中国以外の国には10~20%の関税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他国との関税合戦・景気押し下げ要因・インフレ押し上げ要因</li> </ul>
	戦争	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナへの支援打ち切りの可能性、イスラエル支持を明言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州・中東の地政学的リスクの高まりに留意</li> </ul>

### 米大統領選のマーケットへの長期的影響（1年後～）

長期的影響	シナリオ
米株	↑上昇 ↑保護主義的な政策が米株を下支え
日本株	→横ばい ↑日本企業の米国内での減税メリット享受はポジティブ ↓関税、米中関係悪化等が日本株にはネガティブ
米金利	→横ばい ↑インフレ再燃への懸念、リスクプレミアムの上昇を警戒 ↓低金利政策を志向、FRBへ利下げ圧力をかける可能性
ドル円	→横ばい ↑米株高・米金利高止まりはドル円を下支え ↓トランプ氏は為替政策はドル安を志向

### (参考) 2016年大統領選前後1年間の各資産の推移



◎注意事項  
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。